

第1回 空港業務DX推進官民連絡会の概要

- コロナ禍がようやく終わりを迎え、航空旅客数においても、国内線はほぼ回復し、国際線もインバウンド復調に伴い7割以上まで回復。
- その一方で、グランドハンドリングや保安検査をはじめとする空港業務は、生産年齢人口の減少による人手不足や、今後の航空需要の増大への課題を抱えており、省力化・自動化などのDXの取組が不可欠。
- 官民一体で空港業務DXを推進するために、平成29年度より開催してきた「航空イノベーション推進官民連絡会」を拡大し、「空港業務DX推進官民連絡会」を開催。

開催概要

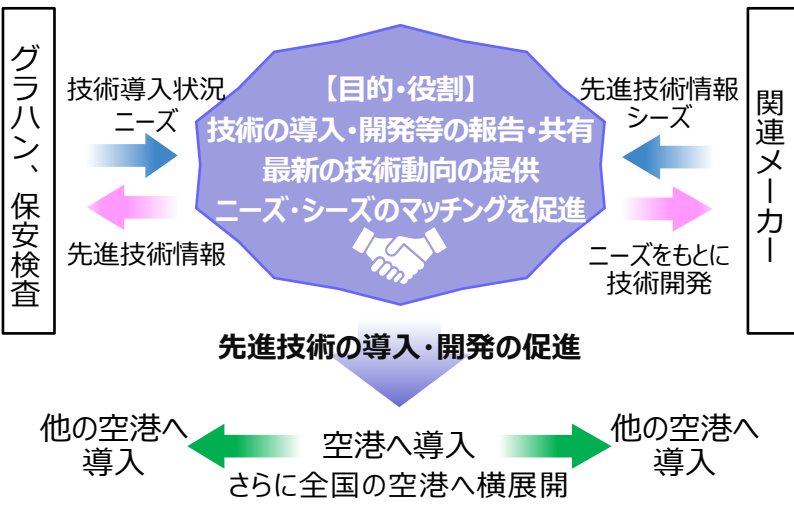
日 時：令和6年6月20日
主 催：航空局、定期航空協会、一般社団法人全国空港事業者協会、空港グランドハンドリング協会
参 加 者：航空会社、航空会社運営評議会(AOC)、国際航空運送協会(IATA)、国内定期航空保安協議会、Aviation Security Study Group、空港会社・空港ビル会社、グランドハンドリング会社、関係企業、関係行政機関
参加者数：142の組織団体、417名(対面参加 120名、Web参加 297名)

開催状況



① 本連絡会の設立について

本連絡会は、従来のFAST TRAVELの推進に加え、空港業務の生産性向上に向けた技術の導入・開発等の報告・共有、関連するメーカーから最新技術の動向を紹介、ニーズ／シーズのマッチングを促進し、官民関係者で空港業務DXを推進することを目的としている。



② 空港業務の生産性向上について

空港業務は、航空ネットワークの根幹であり航空機運航に不可欠なものであるが、コロナ禍を経て深刻な担い手不足が顕在化した。生産年齢人口が減少する中で政府目標である「2030年 訪日外国人旅行者数6000万人」を達成するためには、先進技術等による空港業務の生産性向上の取組が求められる。



③ FAST TRAVELの推進について

ストレスフリーで快適な旅行環境の実現をめざし、世界最高水準の利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を高度化し、空路の利用に係る一気通貫での円滑化等を通じた旅客満足度の向上を図る。

■顔認証技術を用いた旅客搭乗手続きに係る自動化機器の導入



チェックイン→搭乗までの自動化機器を顔認証システムで一元化 (One ID化)

先端技術を活用した搭乗手続きの円滑化により、旅客利便性・満足度の向上が期待できる。